

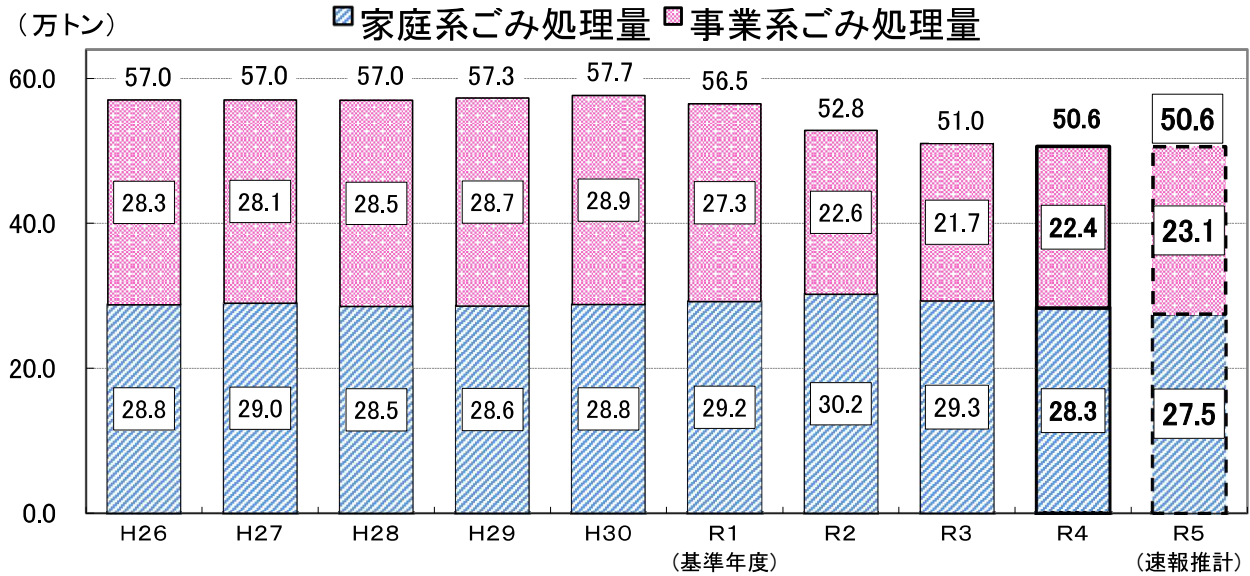
令和 6 年度 予算案に係る参考資料

	頁
主な指標及び補足事項	
1 ごみの処理量の推移	1
2 温室効果ガス排出量の状況	2
3 市有施設における再生可能エネルギーの活用状況	3
4 ファンドの概要	4
5 補助金等の予算一覧及び当初予算額の推移	6
参考 当初予算案の概要	7

環 境 局

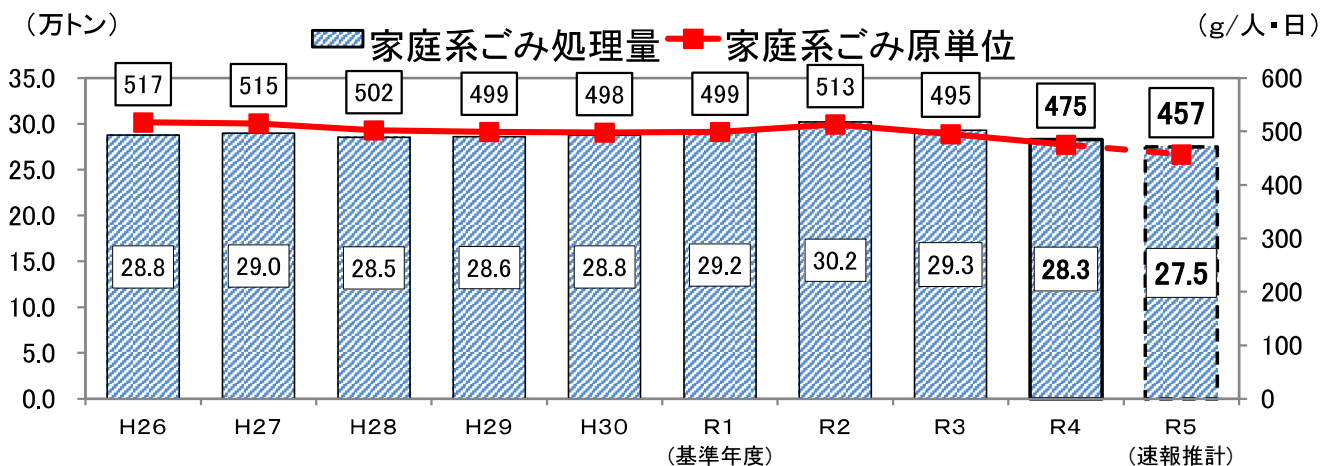
1 ごみの処理量の推移

(1) ごみ処理量について



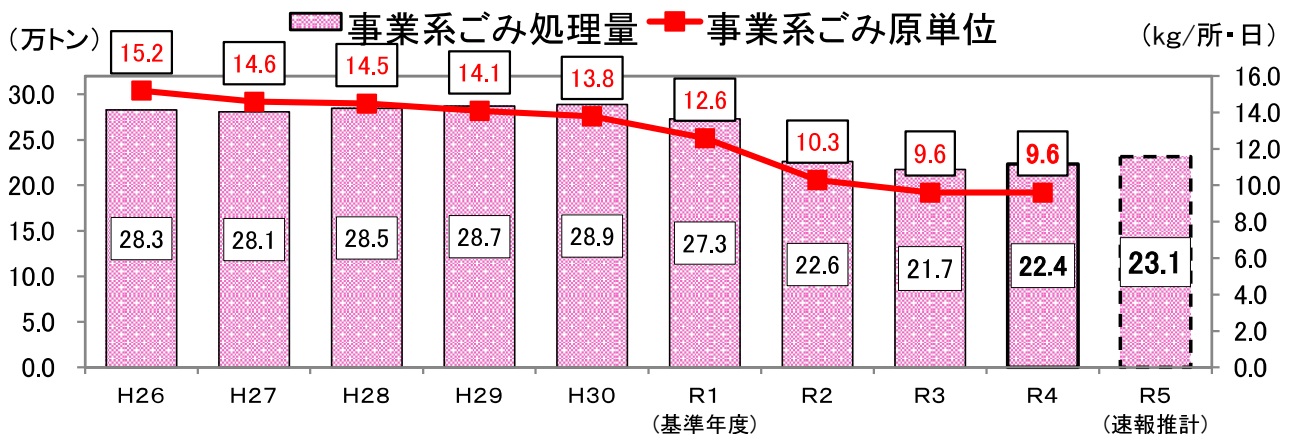
※速報推計は令和5年度の速報値の前年比を、令和4年度の実績に乗じて算出した。

(2) 市民1人1日あたりの家庭系ごみ処理量(家庭系ごみ原単位)



※令和2年国勢調査確報値の公表に伴い人口が修正されたため、平成28年度から令和元年度までの家庭ごみ原単位を遡って再計算しており、循環のまち・ふくおか推進プランに掲載の数値と異なる。

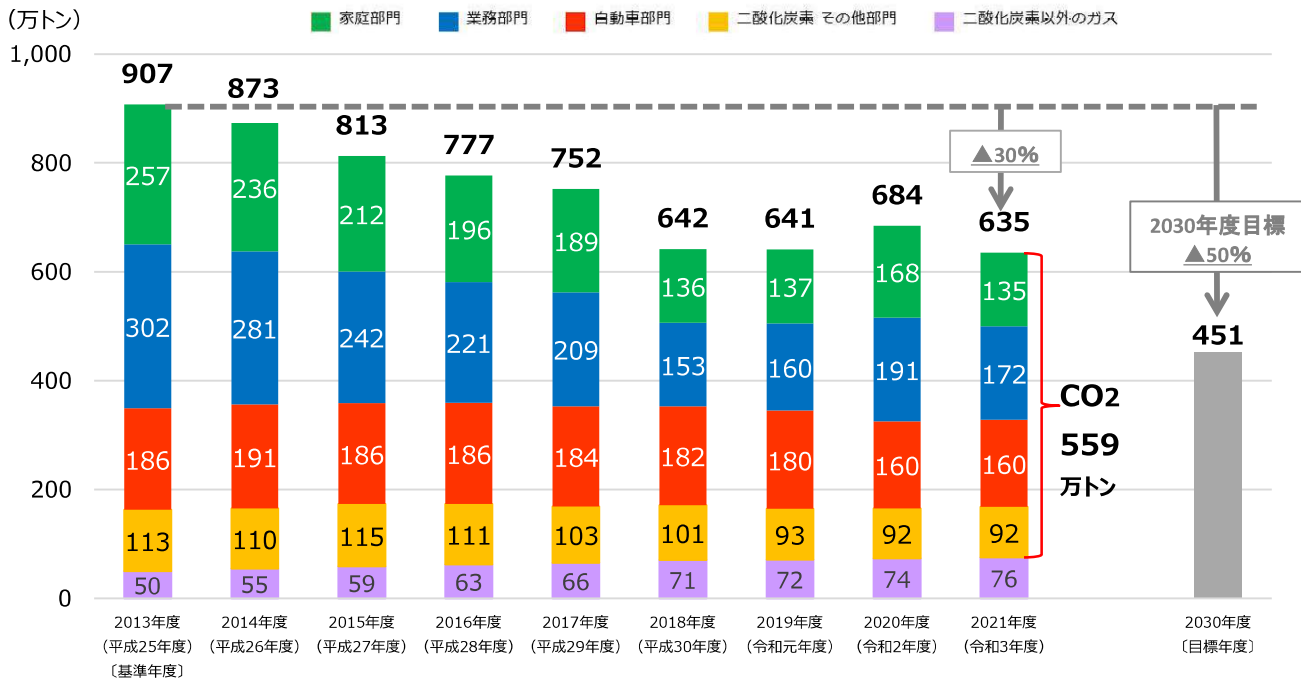
(3) 1事業所1日あたりの事業系ごみ処理量(事業系ごみ原単位)



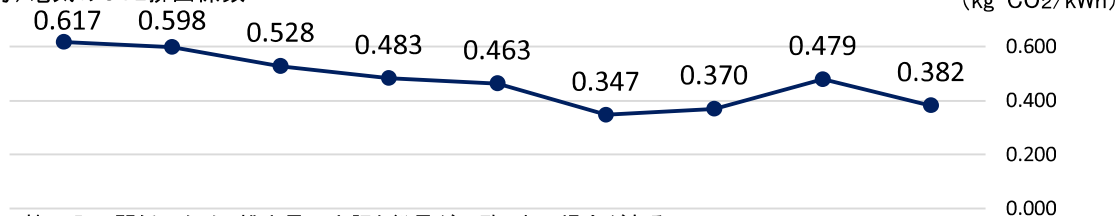
※事業系ごみ原単位の令和5年度の速報推計については、令和5年度の事業所数(法人市民税における課税事業所数)が現時点では公表されていないため、速報推計の算出をしていない。

2 温室効果ガス排出量の状況

(1) 温室効果ガス排出量の推移



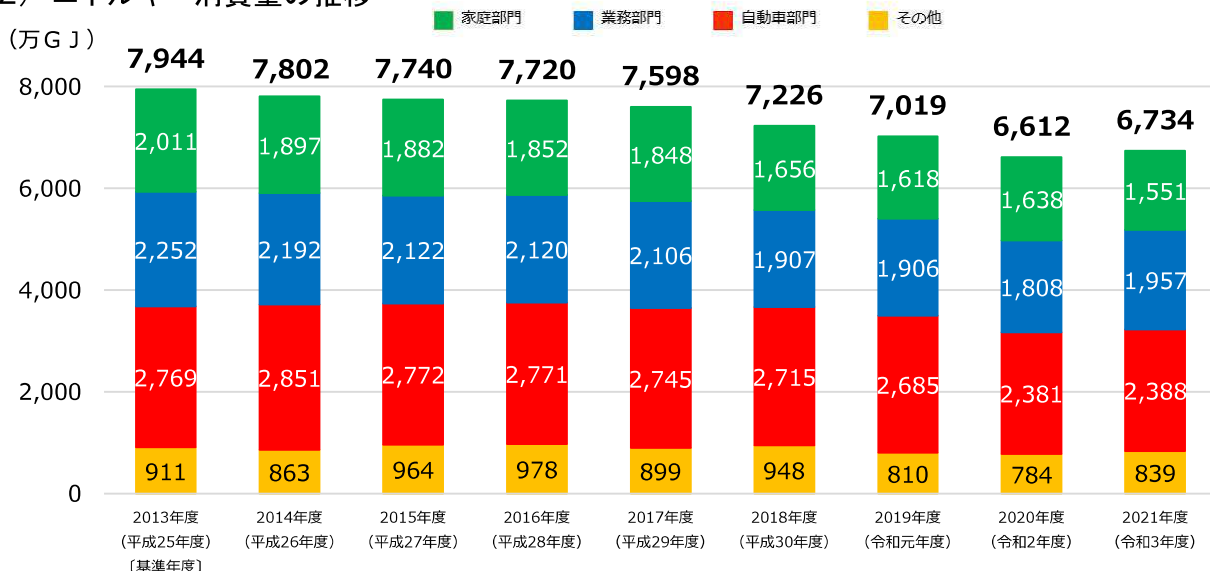
(参考) 電気のCO2排出係数



※四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が一致しない場合がある

※電気のCO2排出係数は、環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」の九州電力㈱の値

(2) エネルギー消費量の推移



※四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある

※その他: 産業部門(農林水産業、建設鉱業、製造業)、運輸部門(鉄道、船舶)、エネルギー転換部門(熱供給事業)

	2013年度 (平成25年度) [基準年度]	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2030年度 (令和12年度) 目標
世帯あたりのエネルギー消費量 (GJ/世帯)	27.8	25.8	25.2	24.4	23.9	21.0	20.2	20.1	18.8	15.8
業務系建物床面積あたりのエネルギー消費量 (GJ/m ²)	0.94	0.91	0.88	0.88	0.87	0.78	0.78	0.73	0.79	0.65

3 市有施設における再生可能エネルギーの活用状況

(1) 再生可能エネルギー発電設備の導入

令和6年度の導入予定(新規)

種別		施設数	発電出力	備考
太陽光発電	その他	7	774kW	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点文化施設 ・東エリア特別支援学校高等部(仮称) ・南部療育センター ・アイランドシティコンテナターミナル管理棟 ・照葉はばたき公民館・老人憩いの家 ・東福岡特別支援学校(※) ・板付公民館(※) ・夫婦石浄水場(※:増設)
バイオマス発電	その他	—	200kW	<ul style="list-style-type: none"> ・和白水処理センター(増設)
合計		7	974kW	

※ PPA により導入予定で、発電出力及び設置施設は事業者提案による。

<参考> 令和5年度末見込

()内は前年度比

種別		施設数	発電出力	備考
太陽光発電	メガソーラー	6	6,519kW	<ul style="list-style-type: none"> ・埋立場[大原、蒲田] ・青果市場 ・水処理センター[中部、和臼]
	その他	209 (+12)	3,330kW (+679kW)	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館 ・小中学校 等
バイオマス発電	廃棄物発電	4	80,900kW	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場 [東部、西部、臨海、福岡都市圏南部]
	その他	2	2,099kW	<ul style="list-style-type: none"> ・水処理センター[中部、和臼]
小水力発電		4 (+1)	272kW (+50)	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場[瑞梅寺、乙金] ・曲淵ダム ・別所接合井
合計		225 (+13)	93,120kW (+729kW)	PPA 等による事業者設置を含む

令和5年度導入施設

太陽光発電 : クリーンパーク・東部、市営弥永住宅集会所、油山牧場、西都北公民館・老人いこいの家
照葉はばたき小学校、春住小学校(増設)、東消防署多々良出張所、早良消防署田隈出張所、中央消防署、博多消防署、和白水処理センター、新西部水処理センター(増設)、多々良浄水場、多々良取水場
小水力発電 : 別所接合井

(2) 再生可能エネルギー電気の利用

令和6年度の調達予定

再エネ電気の予定調達量	市役所全体の電力調達量における再エネ電気の割合(見込み)
2億 6,300万 kWh	76%

4 ファンドの概要

(1) 環境市民ファンド

① 設置の目的

「環境市民ファンド」は、地域やボランティア団体など市民の環境保全に関する実践活動を支援するとともに、地域に根ざした環境保全活動を展開することにより、本市における環境の保全を図ることを目的とする。

② 設置年月日

平成17年4月1日(福岡市環境市民ファンド条例)

③ 対象事業及び充当額

(単位:千円)

		ファンド充当額
1	3R(リデュース・リユース・リサイクル)	579,920
	3Rステーション事業	81,494
	地域集団回収等報奨制度	189,675
	使用済小型電子機器回収事業	5,214
	家庭系食品ロス対策の推進	3,910
	プラスチックごみ発生抑制	17,203
	福岡市環境活動連絡協議会	2,076
	生ごみリサイクル推進事業	6,398
	蛍光管等の拠点回収事業	14,397
	拠点での資源物回収事業	259,553
2	温室効果ガスの排出削減	420,025
	緑のカーテン推進事業	2,041
	ECOチャレンジ応援事業等	17,489
	次世代自動車の普及に向けた支援	87,298
	住宅用エネルギーシステム導入支援事業	313,197
3	自然環境の保護(地域清掃を含む)	34,494
	ラブアース・クリーンアップ事業	5,037
	博多湾環境保全計画の推進 ※市民共働モニタリング調査	3,138
	生物多様性の推進事業	16,715
	地域ぐるみ清掃推進事業	5,704
	不法投棄対策 ※地域活動報奨金、地域活動支援	3,900
4	複合的な活動(上記3分野を含む)	26,164
	環境フェスティバル	12,924
	未来へつながる環境活動支援事業	4,121
	環境教育推進経費 ※環境学習支援促進	6,567
	保健環境学習室事業 ※交流支援	2,552
合 計		1,060,603

④ 積立額

(単位:千円)

区分	積立額	摘 要
寄 付 金	603	
一 般 財 源	1,264,336	家庭系指定ごみ袋販売見込額の一部に相当する額
合 計	1,264,939	

⑤ 基金の状況

(単位:千円)

令和5年度末 現在高(見込)	令和6年度中			令和6年度末 現在高(見込)
	繰 入	繰 出	差引増減(△)	
87,289	1,264,939	1,060,603	204,336	291,625

(2) 事業系ごみ資源化推進ファンド

① 設置の目的

事業系ごみの資源化に向けた事業者の取組みを支援することにより、循環資源の更なる利用を促進し、循環型社会の形成に資することを目的に設置。

② 設置年月日

平成23年10月1日

(福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド条例、設置期間は令和8年3月31日まで)

③ 対象事業及び充当額

(単位:千円)

	ファンド充当額
1 事業系ごみの減量・リサイクルに関する普及・啓発事業	106,418
事業所ごみ減量再資源化指導	8,287
事業系ごみ資源回収推進事業	3,319
事業系食品廃棄物3R推進事業	94,812
2 事業系ごみの減量・リサイクルに取り組む事業者への支援事業	15,303
事業系ごみ資源化技術実証研究等支援事業	14,038
事業系一般廃棄物資源化施設の整備支援	1,265
3 その他必要と認める事業	13,728
事業系ごみの資源化調査	13,019
事業系ごみ資源化推進ファンド運営委員会	709
合 計	135,449

④ 積立額

(単位:千円)

区 分	積立額	摘 要
寄 附 金	775	
運 用 益 金	5,172	事業系ごみ資源化推進ファンド利子収入
一 般 財 源	-	
合 計	5,947	

⑤ 基金の状況

(単位:千円)

令和5年度末 現在高(見込)	令和6年度中			令和6年度末 現在高(見込)
	繰 入	繰 出	差引増減(△)	
783,744	5,947	135,449	△ 129,502	654,242

5 補助金等の予算一覧及び当初予算額の推移

(1) 補助金等の予算一覧

補助金及び負担金のうち、市民・事業者に対する補助を行っているもの。

(単位:千円)

補助金の名称	交付先	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	対前年度 増減(△)額
事業系ごみ資源化技術 実証研究等支援事業補助金	事業者、大学等	14,000	14,000	-
一般廃棄物資源化施設 整備費補助金	事業者	-	300,000	△300,000
事業系食品廃棄物資源化費用補 助金	事業者	52,000	-	52,000
未来へつなげる 環境活動支援事業補助金	市民団体・ NPO法人等	3,239	3,164	75
脱炭素建築物 誘導支援事業補助金	市民・事業者等	55,000	55,000	-
金融機関と連携したカーボン ニュートラル経営促進事業補助金	事業者	9,000	-	9,000
地域脱炭素移行・再エネ推進 重点対策加速化事業補助金	事業者	77,159	-	77,159
福岡市生物多様性に資する認証 取得補助金	事業者	500	-	500
併用世帯ごみ収集事業補助金	ごみ収集許可業者	3,024	3,480	△456
食品廃棄物資源化 推進事業負担金		25,350	2,500	22,850
生ごみ堆肥化容器 購入費補助金	市民	1,600	2,500	△900
事業系食品廃棄物分別保管場 所等整備費補助金	事業者	5,000	-	5,000
事業用生ごみ処理機導入支援 補助金	事業者	18,750	-	18,750
福岡市地域温暖化対策 市民協議会負担金		423,500	391,250	32,250
福岡市住宅用エネルギー システム導入支援事業補助金	市民・住宅の 管理組合等	269,500	269,500	-
福岡市次世代自動車の 普及に向けた支援事業補助金	市民・事業者等	89,000	73,750	15,250
福岡市事業所の再エネ設備 導入支援事業補助金	事業者	25,000	8,000	17,000
福岡市事業所の省エネ設備 導入支援事業補助金	事業者	40,000	40,000	-
合 計		662,772	769,394	△106,622

(2) 当初予算額の推移

環境局の過去5年間の当初予算額の推移は以下のとおり。

(単位:千円)

年度	当初予算額	
	歳入	歳出
令和5年度	12,030,695	31,231,074
令和4年度	11,640,568	29,153,031
令和3年度	10,711,720	25,481,495
令和2年度	13,940,175	31,519,299
令和元年度	13,526,177	30,929,276

参考 当初予算案の概要

	ページ
I. 令和6年度予算案と重要施策	・・・8
II. 主な重要事業等	・・・9

I . 令和6年度予算案と重要施策

令和6年度の予算案及び福岡市環境基本計画（第三次）の施策体系に基づいた重要施策は以下のとおりです。

(1) 令和6年度予算案総括表

(単位：千円)

一般会計	R6年度	R5年度	差引増減
歳出	30,885,042	31,231,074	△ 346,032
歳入	12,630,104	12,030,695	599,409
一般財源	18,254,938	19,200,379	△ 945,441

(2) 重要施策の体系と予算案

() 内はR5年度予算額

分野別施策

(126,201 千円)
1. 快適で良好な生活環境のまちづくり **159,720 千円**

ア 黄砂・PM2.5等の大気汚染物質への対応	73,168 千円
イ 良好な生活環境の保全	54,046 千円
ウ 気候変動への適応	26,802 千円
エ 歴史・景観を活かした美しいまちの実現	5,704 千円

(64,948 千円)
2. 市民がふれあう自然共生のまちづくり **92,735 千円**

ア 生き物や自然環境の保全・再生と自然のネットワークの形成	55,625 千円
イ 生物多様性の認識の社会への浸透	37,110 千円

(18,730,156 千円)
3. 資源を活かす循環のまちづくり **17,824,397 千円**

ア 広報啓発の推進	101,690 千円
イ プラスチックごみ対策の推進	127,895 千円
ウ 古紙等の資源化の推進	563,767 千円
エ 食品廃棄物対策の推進	113,171 千円
オ 廃棄物の適正処理の確保	16,917,874 千円

(751,528 千円)
4. 未来につなぐ脱炭素のまちづくり **909,053 千円**

ア 温暖化対策の推進	209,409 千円
イ 家庭・業務部門の脱炭素化推進	482,533 千円
ウ 自動車部門の脱炭素化推進	217,111 千円

分野横断型施策

(41,799 千円)
5. 環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり、広域的な取組み **65,627 千円**

ア 環境の保全・創造に向けた人・地域・しくみづくり	53,608 千円
イ ふくおか から九州・アジアへ	12,019 千円

(— 千円)
6. 新たな環境基本計画の策定 **12,985 千円**

ア 福岡市環境基本計画（第四次）の策定	12,985 千円
---------------------	-----------

Ⅱ. 主な重要事業等

脱炭素・循環経済・自然共生の統合的推進について

2023年7月の世界の平均気温は観測史上最高を記録し、「地球沸騰化の時代が到来した」と言われています。

また、人間の活動により、過去50年間の種の絶滅は、過去1000万年の平均の数十倍から数百倍の速度で進んでいます。

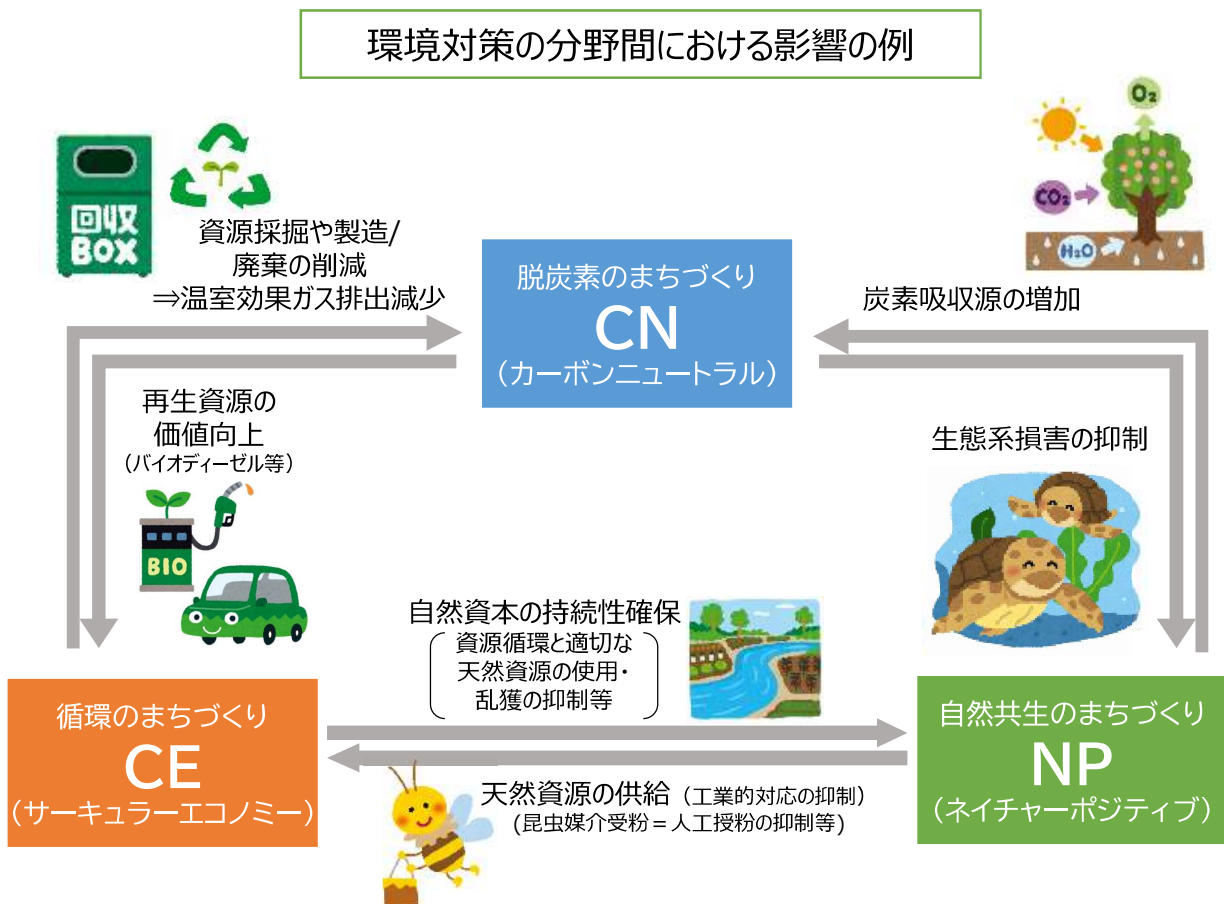
海洋プラスチック問題など、地球規模の汚染も深刻な問題です。

このように環境問題は将来の話ではなく、既に顕在化している喫緊の課題です。

また、こうした環境問題や、その解決に向けた対策は相互に影響し合うことから、

- ✓「脱炭素のまちづくり=カーボンニュートラル（CN）」、
- ✓「循環のまちづくり（循環経済の確立）=サーキュラーエコノミー（CE）」、
- ✓「自然共生のまちづくり（自然再興）=ネイチャーポジティブ（NP）」

を、統合的に進める必要があります。



また、環境問題への取組みは行政だけで達成できるものではありません。

市民や事業者のライフスタイル・ビジネススタイルを変えていただいで、社会全体で取り組んでいくことが極めて重要です。

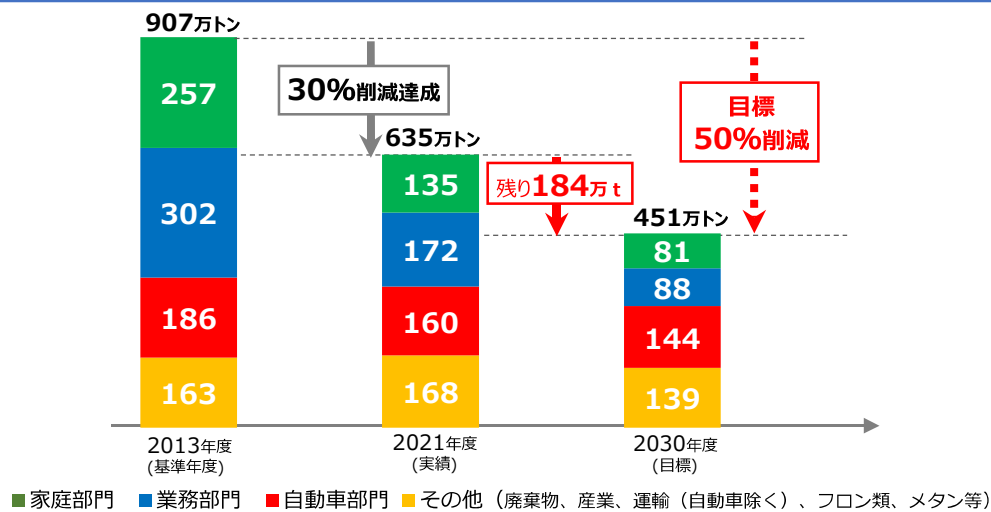
例えば脱炭素部門において、福岡市は「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」のチャレンジ目標、「2030年度温室効果ガス排出量50%削減（2013年度比）」を掲げており、2021年度の温室効果ガス排出量の内訳を見てみると、家庭部門や、オフィスなどの業務部門、市民や事業者が使用する自動車部門の3部門で排出の7割を占めています。

そのため、市民や事業者の行動変容を促すための **広報・啓発** や、環境問題をビジネスチャンスと捉える **企業と連携** して環境経営の裾野を広げていくことに重点を置いた施策に取り組みます。

2040年度 脱炭素社会へのチャレンジ

2030年度目標 市域の温室効果ガス排出量（2013年度比）：**50%削減**

現状：2013年度から2021年度までの8年間で272万トン、2013年度比で**30%削減達成**
今後：2022年度から**2030年度までの9年間で、残り20% 184万トンの削減が必要**



脱炭素・循環経済・自然共生の統合的な取組み

◎：P.11以降に事業概要を掲載

- 新規** ■ **福岡市環境基本計画（第四次）の策定** 12,985千円 **CNCENP**

環境問題に対する脱炭素をはじめとする解決策への機運の高まりなど、環境分野を取りまく社会情勢等の変化に対応するため、新たな環境基本計画を策定
- 新規** ■ **環境分野における公民連携の推進** 5,909千円 **CNCENP** **企業連携**

環境の取組をビジネス機会と捉える環境経営の裾野を広げるため、関心がある企業と会議体を設置するとともに、セミナーの開催やネットワークづくりを推進
- 拡充** ■ **行動変容促進のための広報戦略の策定及び実施** 15,301千円 **CNCENP** **広報啓発**

ターゲットに届く広報啓発を効果的に実施するため、指針となる広報戦略を策定 多種多様なツールやコンテンツ等を活用し、環境無関心層へのアプローチを強化
- 拡充** ◎ **ECOチャレンジ応援事業** (P.11) 15,343千円 **CNCENP** **広報啓発**

省エネの実践や再エネ電気の利用、衣服のリユース、環境に配慮したエシカル消費などのエコアクションに対して交通系ICカードポイントを付与し、行動変容を後押し
- 新規** ◎ **地域の脱炭素型ライフスタイルサポート事業**(P.11) 11,400千円 **CNCENP** **広報啓発**

地域における環境人材の育成や、アプリを活用した省エネやリサイクルの実践など脱炭素型ライフスタイルへの転換の後押し
- 新規** ◎ **民間施設等における食用油の回収** (P.14) 2,037千円 **CNCE** **企業連携**

スーパーマーケット等で家庭から出る食用油を回収し、バイオディーゼル燃料にリサイクル



地球温暖化対策実行計画に基づき、「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」に向けたチャレンジ、「2030年度 温室効果ガス排出量50%削減（2013年度比）」の目標達成に向け、省エネルギー化の推進、再生可能エネルギーの利用拡大、自動車部門の脱炭素化推進などに取り組みます。

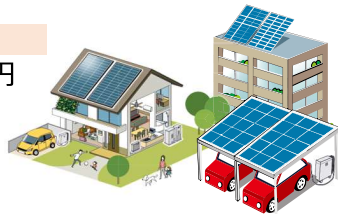
家庭部門の脱炭素化推進

■住宅用エネルギーシステム導入支援事業 316,943千円

補助対象と補助額（上限額）

- 太陽光発電システム：20千円/kW（集合住宅600千円、戸建住宅100千円）
- 蓄電池：400千円
- V2Hシステム：200千円
- 家庭用燃料電池：50千円
- 高効率給湯器(エコキュート)：20千円

補助枠
269,500千円



■ECOチャレンジ応援事業 15,343千円

市民の脱炭素行動に対してポイント（交通系ICカードポイント）を付与

年間上限 **5,000** ポイント/世帯

募集世帯

R5：2,000世帯 ⇒ R6：**4,000世帯**

募集世帯数を倍増！

都市圏との連携

R5：新宮町（300世帯） ⇒ R6：**5市町参画（3,000世帯）**

都市圏域の取組みへと規模拡大！

■広報、啓発 13,676千円

●動画やSNSの活用

広報啓発

日常生活のなかで取り組める脱炭素行動、そのCO2削減効果や光熱費の節約額などを**動画やSNS等でプッシュ型発信**



上手に、お得に
取り組もう！

はじめよう！
脱炭素行動

■新規 ●住宅の太陽光発電ポテンシャルの見える化

広報啓発

住宅への太陽光発電導入の後押しとして、日当たり等も考慮した住宅ごとの太陽光パネルの設置可能容量や設置費用、電気代の節約額などがシミュレーションできる**太陽光ポテンシャルサイトを開設**



5 kW設置で
売電収入7千円/月

【検索結果の例】

設置費用
1,300千円程度

■新規 ●地域の脱炭素型ライフスタイルサポート事業 11,400千円

広報啓発

支援策

地域における環境人材の育成や脱炭素行動への転換を後押し

⇒ **脱炭素型ライフスタイルを地域へ！**

○脱炭素ファシリテーター資格取得の支援

○行動変容アプリの提供

環境行動の可視化
スコア化ランキングなど



業務部門の脱炭素化推進

政令市初

拡充

■ 事業所への再エネ・省エネ設備導入支援 73,200千円

● 再エネ設備導入支援事業

補助対象者	補助額 (上限額)
・ P P A 事業者 ・ 市内の事業者	50千円/kW (1,000千円→ 5,000千円)
	補助枠 8,000千円→ 25,000千円

● 省エネ設備導入支援事業

補助対象者	補助額 (上限額)	補助枠
市内の 中小事業者等	機器費の1/3→ 1/2 (1,000千円→ 3,000千円)	40,000千円

新規

■ 金融機関と連携した カーボニュートラル経営促進事業

9,467千円

企業連携

CO2排出削減を目的とした融資を受け
る際に必要な手数料の一部を支援し、
脱炭素経営への転換を後押し

補助対象者	補助枠
市内の事業者	9,000千円
補助額 (上限額)	
融資手数料の1/2 (300千円)	

■ 脱炭素建築物誘導支援事業 55,000千円

ビルのZEB化、集合住宅のZEH-M化に係る
設計費用を補助

補助額	補助要件の拡大
ZEB 1,500～ 3,000千円	ZEH-M 600～ 1,000千円
補助要件の拡大 200㎡～	

自動車部門の脱炭素化推進

拡充

■ 電気自動車等の購入、充電設備設置補助 94,288千円

● 電気自動車・燃料電池自動車等の購入補助

補助額		
E V 100千円 (電気自動車)	PHEV 50千円 (プラグインハイブリッド自動車)	FCV 600千円 (燃料電池自動車)
自宅の再エネ電気で充電する場合は50千円加算		
補助枠		
53,750千円 ▶ 64,000千円		

● 充電設備の設置補助

補助額	
急速充電 上限1,000千円 / 基	施設・事業所 (1基200千円)
普通充電 上限1,000千円 / 施設・事業所	
補助枠	
市民向け 20,000千円	事業所向け 5,000千円
事業所向け 5,000千円	

新規

■ バイオ燃料活用実証事業 4,175千円

事業用貨物車等でのバイオ燃料の利用推進

■ 市有施設への急速充電設備設置 57,101千円

3か所新設 (城南体育館、城南保健所、花畑園芸公園)
⇒ 市有施設で計11か所に

拡充

■ F C ごみ収集車の導入 56,784千円

家庭ごみ収集にFC車 (2台) を追加導入

新規

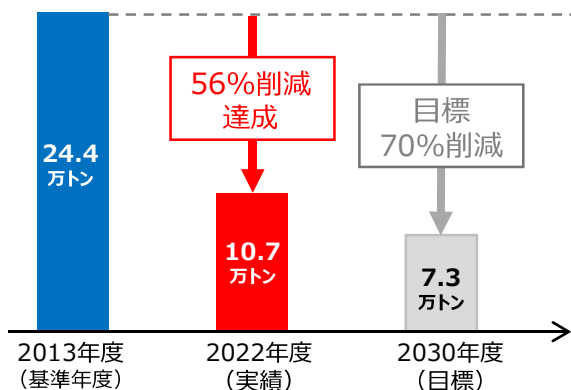
■ カーシェアリングの推進等 4,763千円

認知度の向上や利用促進を図るため、若者・
高齢者など年齢層に応じた広報等を実施

広報啓発

【参考】市役所の率先取り組み

市役所業務におけるエネルギー起源CO2排出量



令和6年度主な取り組み

- 市有施設の省エネ化
拠点文化施設や南部療育センターなどの新築建築物、城南区役所の大規模改修でのZEB化
- 再エネ導入
市有施設へ太陽光発電774 kW導入 (PPA手法により今後3年間で1.2MW導入予定)
- 再エネ利用
市役所全体の電力調達の76%に相当する電力を再エネ化
- その他
水素リーダー都市プロジェクト、木質化の推進

「循環のまち・ふくおか推進プラン」に基づき、発生抑制と再利用の2 Rに重点をおいた取組みを推進するとともに、プラスチックごみ、古紙、食品廃棄物を重点3品目と位置付け、更なるごみ減量・リサイクルの推進に取り組みます。

プラスチックごみ対策の取組み

■プラスチックごみの分別収集導入に向けた取組み

58,204千円

プラスチックごみの分別収集導入に向け、戸別収集及び拠点回収のモデル事業を引き続き実施するとともに、再商品化事業者の公募など収集運搬やリサイクル体制の構築に取り組む。



新規 ■ 指定袋の小袋化、ばら売り 21,778千円

企業連携

- 可燃ごみ用指定袋に新たに10Lサイズを試行導入
- レジ袋の代わりに指定袋を販売するばら売りの試行実施(可燃ごみ用 10L・15L)



拡充 ■ イベントでのワンウェイプラ削減支援 1,188千円

広報啓発

環境配慮型容器の普及促進のため、スポーツイベントや地域イベント等での導入支援や啓発を実施



古紙再資源化に向けた取組み

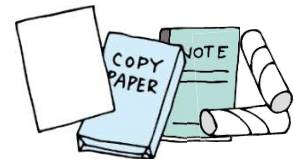
新規 ■ 雑がみリサイクルの推進 2,390千円

企業連携

広報啓発

小売店と連携した広報・啓発

雑がみリサイクルの認知度向上のため、小売店と共同で雑がみ回収促進袋を活用したキャンペーンを実施



新規 ■ 地域集団回収のDX化 39,249千円

39,249千円

地域団体や回収業者などの負担軽減やペーパーレス化のため、手続きのオンライン化を推進



新規 ■ 地域集団回収における回収方法の検討 454千円

企業連携

454千円

誰もが出しやすい環境づくりのため、地域や古紙回収業者等と連携し、より利用しやすい回収方法について検討



食品廃棄物対策の取組み

■事業所から出る食品廃棄物の資源化推進 83,150千円



新規 ●飼料化・メタン化処理費用の補助

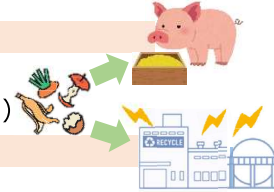
食品廃棄物の飼料化・メタン化による処理費用の一部を補助

補助額

1kgあたり4円
(通常：1kgあたり14円)

補助枠

52,000千円



新規 ●保管場所整備費の補助

食品廃棄物の分別に伴うごみ保管場所の新設や改修費用を補助

補助額

上限 100千円

補助枠

5,000千円



新規 ●中小事業者向けの生ごみ処理機(堆肥化)の購入費補助

補助額

生ごみ堆肥を
全量自家消費する場合 ▶ 上限 500千円

使いきれない堆肥を
市で回収する場合 ▶ 上限 250千円

補助枠

18,750千円



新規 ●生ごみ堆肥の活用 2,291千円

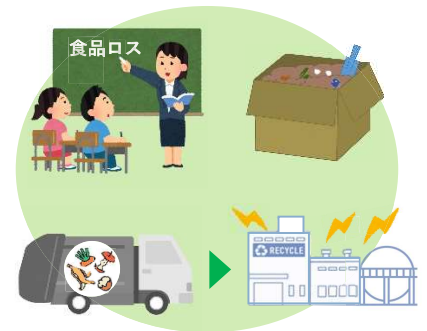
- ・事業者が使いきれない生ごみ堆肥を回収し活用
- ・事業者によるコミュニティガーデン等の取組みを支援



新規 ■食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業 3,806千円

小学校給食から出る食品廃棄物の減量と資源化を試行

モデル小学校において、給食の食べ残しを減らす取組みや調理くず等の堆肥化、メタン化施設での資源化に取り組み、効果や拡大に向けた課題の検証を実施

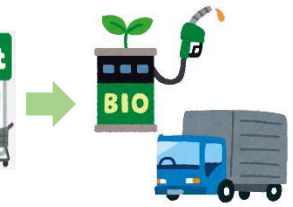


新規 ■民間施設等における食用油の回収

2,037千円

企業連携

スーパーマーケット等で家庭から出る食用油を回収し、バイオディーゼル燃料にリサイクル



新規 ■フードドライブの推進 3,368千円

企業連携

広報啓発

小売店やスポーツ団体と連携した広報・啓発

フードドライブの認知度向上のため、市内各地でフードドライブを同時期に開催し、共同で情報発信を行うキャンペーンを実施



市民がふれあう自然共生のまちづくり

NP



COP15世界目標や生物多様性国家戦略では生物多様性の損失を止め回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現が目標となっており、本市においても、多様な主体が連携して、行動につなげる取組みを推進します。

生物多様性の推進

新規 ■ 生物多様性協議会（仮称）の設置・運営 4,312千円

市民・企業・NPO・専門家など多様な主体が連携して、生物多様性の保全に取り組む協議会の設置やシンポジウムの開催



新規 ■ 生物多様性ふくおかセンター 6,660千円

多様な主体による活動の情報提供・発信拠点として、「生物多様性ふくおかセンター」をWEB上に設置



新規 ■ 自然共生サイト登録に向けた取組み 6,857千円

自然環境データをマッピングすることによる生物多様性保全に重要な場所の見える化や、市有地の生物調査の実施



新規 ■ 消費行動を通じた啓発 4,625千円

- 買い物講座やクイズラリーなど、生物多様性を学べるイベントの実施



広報啓発

- 生物多様性に資するエコラベル等の認証取得費用を補助



補助額（上限）
必要経費の1/2(100千円)

補助枠
500千円

快適で良好な生活環境のまちづくり

CN



熱中症対策の推進

■ 熱中症対策の推進 22,526千円

新規 ● 熱中症特別警戒アラート発表時の注意喚起の実施

気温が特に著しく高くなることにより、熱中症による人の健康に重大な被害が生じるおそれがある場合に気候変動適応法改正に伴い新たに発表される「熱中症特別警戒アラート」について、ホームページ、LINE、防災メールで注意喚起

新規 ● クーリングシェルトアの周知・啓発

暑さをしのぐ一時避難場所として、市有施設等を「クーリングシェルトア」に指定し、熱中症特別警戒アラートが発表された場合に開放

広報啓発

